

主な出来事

【内政】

●政府主導の不法移民・ダイヤモンド対策が開始され、主にルンダ・ノルテ州において行われていた不法ダイヤモンドビジネスが解体され、合計で40万人近い外国人がアンゴラを自主的に退去した。

●25日、海外資産還元の議論に関連し、財産の強制還元と損失拡大に関する法案が閣議承認され、今後国会における議決に進む。

【外交】

●6～7日の日程でアウグスト外務大臣がTICAD準備会合参加のため訪日し、河野外務大臣と会談を行った。

●8～10日の日程でロウレンソ大統領が国賓として訪中。諸協定に加え、20億米ドルのクレジットラインの供与に関する合意を締結。

【経済】

●IMFは今年のアンゴラ経済成長率を2.2%からマイナス0.1%に下方修正。

●アンゴラ中央銀行によれば、2017末時点での政府債務高は785億7000万ドルであり、アンゴラGDPの71.04%に相当する。

内政

1. 新保健副大臣の任命

2日、ロウレンソ大統領は、ヴァレンティン・アルティノ・デ・シャンタル・マティアス保健副大臣（病院担当）を罷免し、同職にレオナルド・エウロペウ・インセンシオ氏（現ジョジナ・マシエル病院院長）を任命（[AP 10/3](#)）。

2. 地方分権化

新しい大統領令が署名され、各省及び州政府レベルで決定出来る公共支出の限度が20億クワンザ（これまでは10億クワンザ）に増加した。市政府レベルにおいても10億クワンザ（これまでは3億2000万クワンザ）までの公共支出の決裁権限が与えられる。同大統領令は、分権化・脱官僚主義のプロセス具現化のためのもの（[JA 10/3](#)）。

3. 不法移民・ダイヤモンド対策

（1）アンゴラ国家警察は、3日、ルンダ・ノルテ州で実施された「透明性オペレーション（Operacao Transparencia）」において、3千のダイヤモンド、8万米ドル、250万クワンザを押収した。同オペレーションのスポークスマンによれば、この度、全国のダイヤモンド産出地において実施される同捜査の目的は、不法移民、ダイヤモンドの不法な採掘及び取引を撲滅することである（[JA 10/4](#)）。

（2）9日、アンゴラ国家警察は、ルンダ・ノルテ州でダイヤモンド採掘を行っていた約18万人のコンゴ（民）人が自主的に国外退去したと発表。アンゴラ国内の7州において、15日前から開始された「透明性オペレーション（Operacao Transparencia）」により、アンゴラ政府は、1,804カラットに相当するとされる31,742のダイヤモンド原石を押収し、120のダイヤモ

ンド取引所を閉鎖した（この内3つの取引所はアンゴラ人が経営していた）[\(OBS 10/9\)](#)。

（3）「透明性オペレーション(Operação Transparência)」を通じ、過去一ヶ月以内に約38万人の外国人移民（主にコンゴ（民）からの移民）がアンゴラを後にした。ペドロ・セバスチャン大統領府武官長は、外国人移民は自らの意思で出国したと述べている。本件に関してコンゴ（民）政府はアンゴラ政府に対し、大きな憤りと抗議の意志を表明している[\(OBS 10/21\)](#)。

（4）9月25日以降、政府は「透明性オペレーション (operacao transparencia)」を通じて、今月19日時点で、200の不法ダイヤモンド取引所及び67の不法共同組合を閉鎖してきている。同オペレーションは全国レベルで不法移民及びダイヤモンド密輸の取締りを行うことが目的である。犯罪捜査局（SIC）によれば、ダイヤモンドの買い付け人（現地では「ボス」と称される）は外国人であり、多くは中東の出自。この買い付け人らは地方政府高官らに対し大きな影響力をもっていたが、彼らはあくまでも顔見せの役割であり、ビジネスの元締めはルアンダの有力者であった。政府のスポークスマンによれば、オペレーション開始の時点でほとんどの買い付け人は国外に逃亡していた(NJ 10/19)。

（5）政府のスポークスマンによれば、不法ダイヤモンド・移民への取締り運動によりこれまでに約40万人の不法移民が自主的にアンゴラを後にした。また、モシコ、ベンゴ、ルアンダ、ザイレ州には多くの不法移民が滞在しており、今後の取締り運動はこれらの州にも波及していくと述べた。アンゴラ国家警察は、アンゴラは外国人を排斥する国ではなく、あくまでも法令を順守し、より秩序のある国を構成することを目的としていると表明。アンゴラ警察は、ルンダ・スル州サウリモの市場において発生した暴行事件の後、コンゴ（民）人に対するいかなる外国人排斥運動も認めない旨通知している[\(JA 10/28\)](#)。

（6）ルンダ・ノルテ州にあるUNHCR事務所は、アンゴラが主権国家である限り、不法移民、

ダイヤモンドの不法採掘及び取引への対策をとることは正当であり、自国経済の効率的統治のためであるとの理解を表明。同UNHCR事務所長は、アンゴラ政府が実施している対策について、間違った解釈をされてはならないと話した[\(JA 10/28\)](#)。

#### 4. アンゴラの難民支援

ウェリントン・カルネイロ／アンゴラUNHCR代表部シニア職員によれば、現在アンゴラは総勢7万人の難民を受け入れており、CPLPの中で最も避難民を受け入れている国である。また、今後難民の数は8万人に到達する可能性がある[\(JA 10/4\)](#)。

#### 5. 保健省の発表

保健省の発表した報告書によれば、今年に入ってからアンゴラにおいて既に約250万人のマリア感染が確認され、内3364人が死亡している。州別で最も感染者が多かったのはルアンダ州で約100万人、その次に多かったのがベンゲラ州で約37万であった[\(OBS 10/4\)](#)。また保健省によれば、今年に入り、今日までに93人が狂犬病を発症し死亡しており、この内ルアンダ州では35人が犠牲となった[\(OBS 10/5\)](#)。

#### 6. ロウレンソ政権一年目

Axis Research 社が9月に実施した調査結果によれば、93.1%の成人がロウレンソ政権の一年目を肯定的に評価した。この内訳として、ロウレンソ政権を「高く評価する」としたのは成人全体の65%、「評価する」としたのは約29%、「評価しない」としたのは全体の約4%であった。現政権への評価が高かったのはウイラ、クアント・クバンゴ、ルンダ・ノルテ、クネネ、クアンザ・スル州等であり、反対に評価が低かったのはクアンザ・ノルテ、マランジェ、カビンダ、ウイジェ州であった[\(JA 10/8\)](#)。

#### 7. アンゴラへの移民

アンゴラは国内在留移民の数を人口全体の2.5%までに制限する政策を発表した。2.5%を超えた場合は、政府は移民数を減少させるための措置を講じる[\(JA 10/8\)](#)。

#### 8. 国外資産還元プロセス

(1) 8日、ジョセフィナ・ディアキテ国会第3委員会(国際関係・国際協力・国外のアンゴラコミュニティ担当)委員長は、当地を訪問中の米国会議員団に対し、アンゴラから不正に送金された資産の国内還元プロセスにおける支援を要請した。同日、同議員団はソウザ副大統領とも会談を行った(AP 10/9)。

(2) 25日、財産の強制還元と損失拡大に関する法案(Proposta de Lei sobre o Repatriamento Coercivo e Perda Alargada de Bens)が閣議承認され、今後国会における議決に進む。同法案は、司法権限の規定と法的メカニズムを定めるもので、資産には動産、不動産も含まれることとすると規定(JA 10/26)。

## 9. 5名の新大使が着任

17日、ロウレンソ大統領は、5名の新大使からの信任状を受け取った。この内3名はアンゴラ常駐であり、それぞれ Jo Pyong Chol 北朝鮮大使(報道ママ)、Kikkan Haugen ノルウェー大使、マリア・エレナ・タイポノザンビーク大使である。その他2名は非常駐であり、フィンランド大使並びにクロアチア大使(AP 10/17)。

## 10. 国会内人事

12日、ジョアナ・リナ議員に代わり、エミリア・カルロタ議員が国会第一副議長に、イジノ・カルネイロ議員に代わり、スザナ・デ・メロ議員が国会第二副議長にそれぞれ就任した(VE 10/12)。

## 11. 国営テレビ局代表の交代

16日、ロウレンソ大統領は、ジョゼ・フェルナンド・ゴンサルヴェス・ゲレイロ氏に代え、ジャーナリストのフランシスコ・メンデス氏を新アンゴラ国営テレビ(TPA)総裁に任命した。メンデス氏はこれまでTPA役員(コンテンツ担当)を務めていた(JA 10/17)。

## 12. 2019年国家予算

現在、2019年の国家予算案は総額9.2兆クワンザで組まれており、これは2018年国家予算に比して4%減。石油の日産平均は165万バレル、油価は65ドル/バレルを想定。歳出の

内訳に占める保健並びに教育部門の割合はそれぞれ7%、6%(EX 10/23)。

## 13. アンゴラの人口増

フォンセカ経済・企画大臣は、2022年までにアンゴラの総人口は3300万人に達する見込みであると発言。2014年に実施された国勢調査では同年のアンゴラの総人口は2840万人であった(JA 10/27)。

## 14. 公務員最低賃金増

政府は、2019年より公務員の最低賃金を現行の2万1380クワンザから3万3380クワンザに引き上げることを決定(NJ 10/26)。

## 外交

### 1. アウグスト外務大臣の訪日

(1) アウグスト外相は、6日、7日の日程で東京にて開かれるTICAD閣僚会合に出席するためルアンダを出発した(JA 10/5)。

(2) 6日、アウグスト外務大臣は、河野外務大臣と二国間会談を行った。会談の際、アウグスト大臣はロウレンソ大統領の安倍首相宛の親書を河野外務大臣に手交した。アンゴラ外務省によれば、親書の中でロウレンソ大統領は、1976年から始まった日本との二国間関係を深化させたい旨言及している。アウグスト大臣は河野大臣に対し、本年中にアンゴラを訪問してもらいたい意向を伝えた。この招待に対し、河野大臣は、訪問の具現化に向け調整を行う旨返答(AP 10/6)。

(3) 7日に終了したTICAD閣僚会議において、アウグスト外務大臣は、アフリカ諸国の持続可能な発展のため日本政府から提供される融資パッケージを最大限に活かすため、アンゴラは、具体的な共同プロジェクトの立ち上げにおいて継続的な努力を行うと表明(DN 10/7)。

### 2. ロウレンソ大統領の訪中

#### (1) 訪問メンバー

8日、ロウレンソ大統領は北京に到着。9日、大統領は天安門広場にて献花を行う予定(PGA 10/8)。同9日には、習近平国家主席及び李克強首相との会談を予定している。今回の訪中にはア

ナ・ロウレンソ大統領夫人，マヌエル・ジュニオル大統領府経済・社会開発大臣，フレデリコ・カルドーゾ大統領府文官長，マヌエル・アウグスト外務大臣，アルシェル・マンゲイラ財務大臣，マヌエル・タヴァレス・デ・アルメイダ建設・公共事業大臣，リカルド・アブレウ運輸大臣及びジョアン・ボルジェス電力・水大臣が同行 [\(PGA 10/7\)](#)。

#### (2) 主たる合意

- ・重要インフラ建設に向けた20億の新規融資
- ・相互投資保護促進条約
- ・詐欺，脱税防止のための所得税に係る二重課税撤廃条約
- ・二国間経済・技術条約
- ・FOCACで定められた8つの経済アクションプランの実施に関する覚書（アフリカ諸国の中では最初となる）
- ・人材育成に関する覚書（アンゴラ外務省と今年4月に創設されたChina International Development Cooperation Agency (CIDCA)の間で署名）

#### (3) 二国間会談

ロウレンソ大統領は，習近平国家主席に対して，FOCACに参加したアフリカ国家元首の内，自身をサミット終了後，一番目の国賓として中国に招待してくれたことに謝意を表明すると同時に，アンゴラが現在，世界に扉を開く新しい時を迎えており，国民の人権と自由を尊重し，透明性，ビジネスの競争性を高め，官僚主義，汚職を是正すると述べた。

習近平国家主席は，アンゴラが近い将来より良い国となると信じており，中国にとってアンゴラは重要な国であり，中国の支援を期待して欲しいと述べた。

両首脳はまた，国連改革及びアフリカ大陸における紛争等についても議論を行った。

#### (4) 首相及び国会議長との会談

ロウレンソ大統領は，李克強首相と栗戦書全国人民代表大会常務委員長（国会議長に相当）とも会談を行い，ロウレンソ政権の改革の姿勢に対し両者から激励の言葉を受けた [\(JA 10/10\)](#)。

#### (5) 中国の20億ドル融資

経済学者のアルヴェス・デ・ロシャ教授は，中国によるアンゴラへの20億米ドルの新規融資締結に関して，同資金は農業，保健，教育等の将来的に富をもたらすセクターに充てるべきであると述べた。また，今回の融資条件についてはクリアではなく，20億米ドルは110億米ドルとされる新規クレジットラインに含まれるものであろうと発言 [\(OP 10/10\)](#)。

#### (6) 中国の新規融資

マンゲイラ財務大臣は，今回アンゴラ財務省と中国開発銀行（CDB）との間で署名された20億ドルの融資の一部は，中長期的に中国の債権者に対する債務弁済に充てられると表明。また同融資によって得られた資金は国内生産部門にも投入される見込み。尚，今回の融資の金利については公表されていない [\(AP 10/10\)](#)。

#### (7) Huawei 社のアンゴラへの投資

10日，世界第三位のスマートフォン製造会社であるHuawei社のYi Xiang 副社長は，過去20年間において，総額6000万ドルの投資をアンゴラ向けに行ってきたと述べた [\(AN 10/10\)](#)。

#### (8) 双方の合意

ロウレンソ大統領は，習近平国家主席及び李克強首相に対し，アンゴラは中国からの融資を有効に活用し，中国がアフリカ諸国と構築を目指す新しい協力関係において，アフリカのモデル国となることを約束した [\(JA 10/11\)](#)。また大統領は，中国政府に対し，二国間経済・貿易協力指針委員会を再開させることを要請した [\(OBS 10/10\)](#)。

### 3. アンゴラ・スペイン協力

(1) ギニア湾周辺の監視を強化し，海賊行為，密売を撲滅することを目的として，アンゴラとスペイン双方の海軍が協力関係を強化する。この一環として，現在当地にスペインの海洋監視船「P-72 Centinela」が寄港しており，アンゴラ側と経験の共有を行っている [\(AP 10/3\)](#)。

(2) 7日以降，スペインのElena Barraquer 基金は，ルアンダ総合病院において，白内障の診察，手術を行っている。基金の医療ミッションの訪問



は今回で4回目を迎え、約500人のアンゴラ人が診察を受けることになる。また同基金は今後、眼科の研修を目的としてアンゴラ人医師をスペイン本国に送る意向を明らかにした([NJ 10/9](#))。

#### 4. 国連設立73周年

ルアンダで開催された国連創設73周年の記念式典にて、バリヤデリ当地国連駐在調整官は、アンゴラ政府は汚職対策において国連に支援を求めており、国連は検察局に対し、資金的援助並びに国際的知見の共有を行っている」と述べた。また、ルンダ・ノルテ州において不法にダイヤモンド採掘に携わっていた外国人移民が本国に送還されている動きに関して、コンゴからアンゴラに流れてきた避難民については、強制的に本国に送還された事例は確認されていないと述べた([JA 10/25](#))。

#### 5. ロウレンソ大統領のUAE訪問

ロウレンソ大統領は、今年二度目の訪中の帰路においてアラブ首長国連邦に立ち寄り、ハムダーン皇太子と会談を行い、二国間関係の強化について合意した。ハムダーン皇太子は昨年12月にアンゴラを訪問しロウレンソ大統領と会合をもっており、その際両国は農業及びエネルギー部門における協力を行うことで合意している([VE 10/15](#))。

#### 6. アウグスト外相のイタリア訪問

26日、アウグスト外務大臣は、25日にイタリア・ローマにて開催された第二回イタリア・アフリカサミットへの参加を終えルアンダに到着した。同サミットにおいては、平和・安全保障、経済成長、人的開発等について議論が交わされた。サミットのマージンにおいて、アウグスト大臣は、イタリアのエンツォ・モアヴェロ・ミラネージ外務・国際協力大臣及びグラチアノ・ダ・シルバFAO事務局長と会談を行った([AP 10/26](#))。

#### 7. 中国法務副大臣の訪問

25日、ルアンダにて、フランシスコ・ケイロス法務・人権大臣は当地を訪問中のYuan Shuhong 中国法務副大臣と会談を行った。アンゴラは汚職、免責との戦いにおいて中国からの協力を得たい考えを表明。中国法務副大臣は、今回の訪問の目的は、両国における法務・立法部門にお

ける協力関係の深化並びに貿易・経済関係のより一層の強化のため、アンゴラにおける民間投資に関する法的システムについて理解を深めることである([OBS 10/25](#))。

#### 8. 仏大統領が来年アンゴラを訪問予定

イッテ駐アンゴラフランス大使によれば、マクロン仏大統領は2019年12月にアンゴラを訪問する予定。フランス大使によれば、大統領の来訪が実現した折にはマランジェ州を訪問することが予定される。この理由としてフランスはマランジェ農業・食品技術高等研究院(ISTAM)の職業訓練、教員養成及び機材調達のために2百万ユーロを拠出予定である他、仏Castelグループは、同州においてビール生産用のトウモロコシプランテーション開発に数百万ユーロを投資している([AN 10/30](#))。

#### 9. アンゴラ・オランダ関係

オランダのハーグを訪問したアブレウ運輸大臣は、オランダのCora van Nieuwenhuizen インフラ・水大臣と会談を行い、KLMとアンゴラ国営航空(TAAG)のコードシェアのもと、週2便のルアンダー・アムステルダム便を運航する合意に署名を行った([AN 10/30](#))。

#### 10. アンゴラ・ブラジル関係

(1) ブラジルによる同国企業のアンゴラ輸出向け事業を対象とした20億ドルのクレジット・ライン開設の見返りとして、アンゴラは一日平均2万バレルの原油を同国に向けて輸出すると発表([OBS 10/16](#))。

(2) 29日、ネット駐アンゴラ・ブラジル大使は、ブラジルにおいて過激な政党は存在せず、ボルソナーロ次期大統領が独裁者であるとの見解を否定。同大使は本国における政権交代がブラジルの対アフリカ政策を変更させることはなく、依然として両国の伝統的関係は続くとした([OBS 10/29](#))。

### 経済

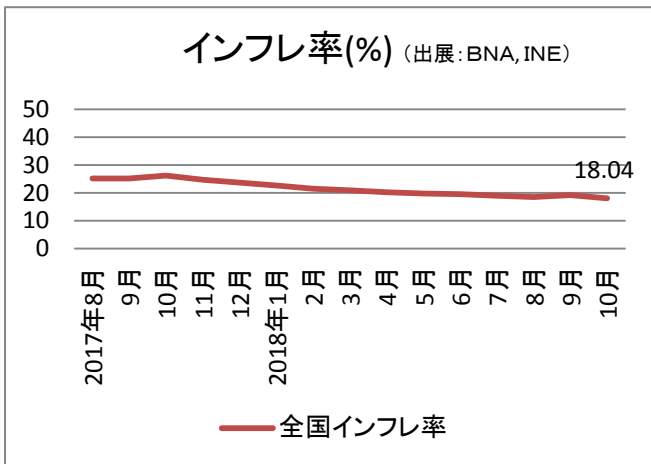
#### 1 主要経済指標

##### (1) 物価

国家統計院(INE)が発表したアンゴラ全国版

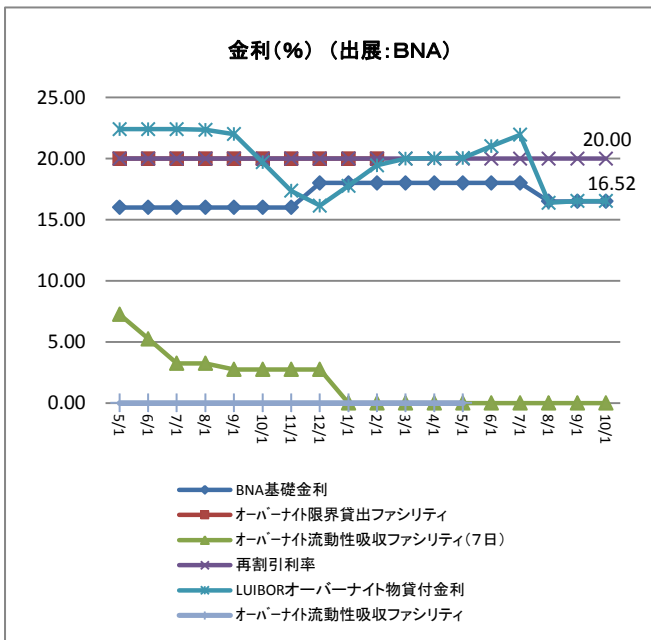
の10月期年間インフレ率は、18.04%。月間物価上昇率は1.39%。9月期の物価上昇率に関して修正があり、変更後の年間インフレ率は、19.21%、月間物価上昇率は2.69%となった。

最も物価上昇に影響を与えたのは、衣類・靴(2.04%)、保健(1.84%)、家具・家財・メンテナンス費及びホテル・コーヒー・レストラン(各1.66%)。



## (2) 金利

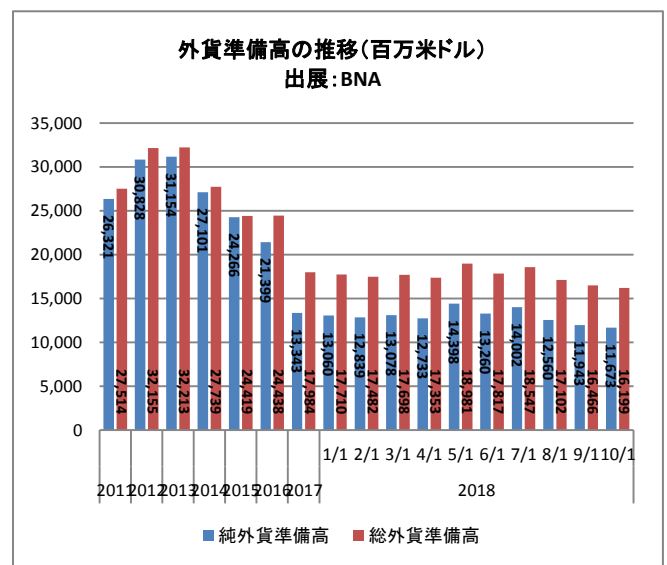
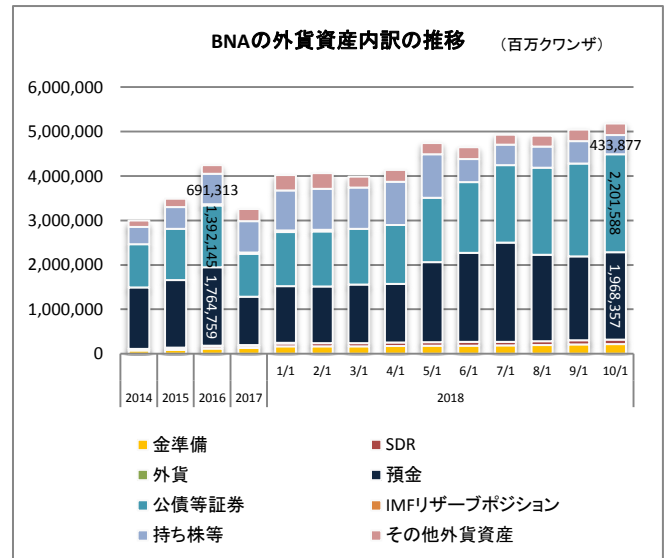
金融政策委員会 (CPM) は開催されず。



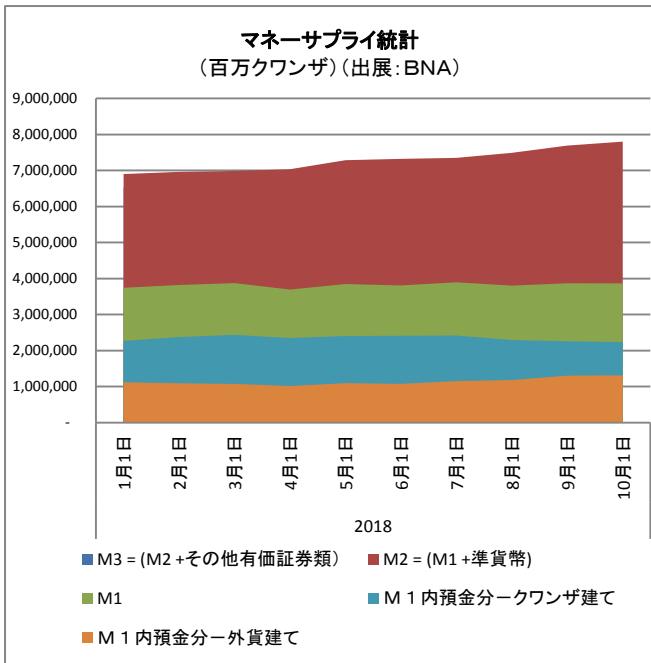
## (3) 為替市場

10月30日、為替相場は1 USD = 308.00364AKZ で推移。

## (4) BNA 発表の外貨準備高統計

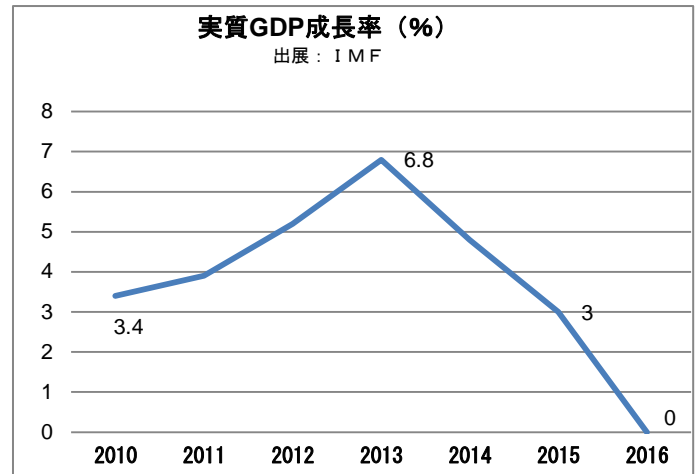
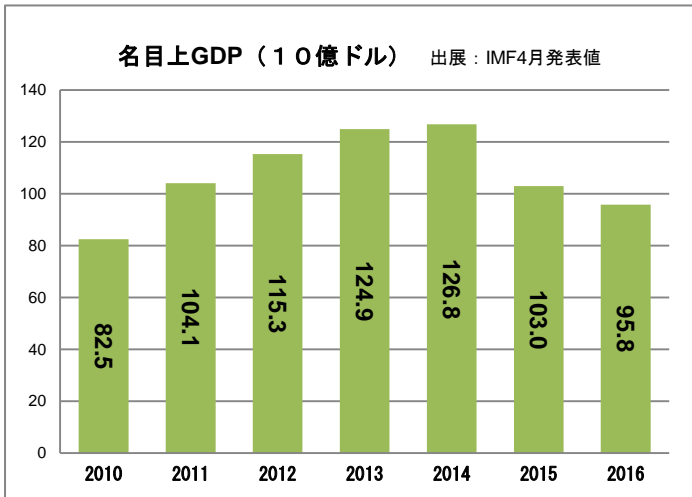


## (5) マネーサプライ統計

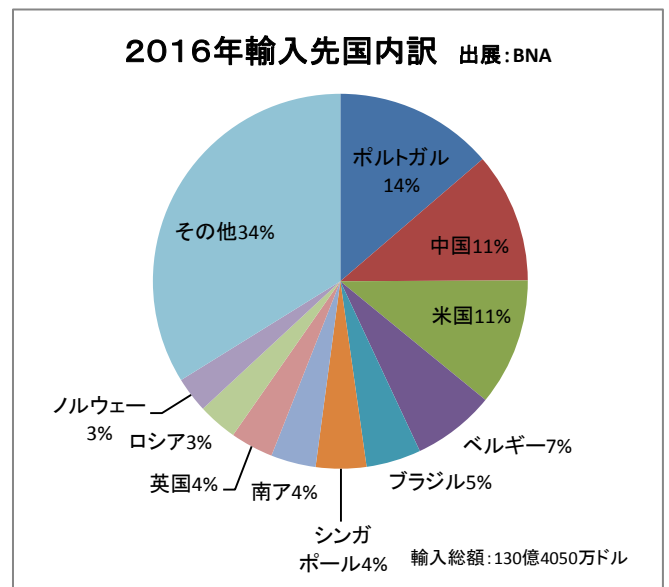
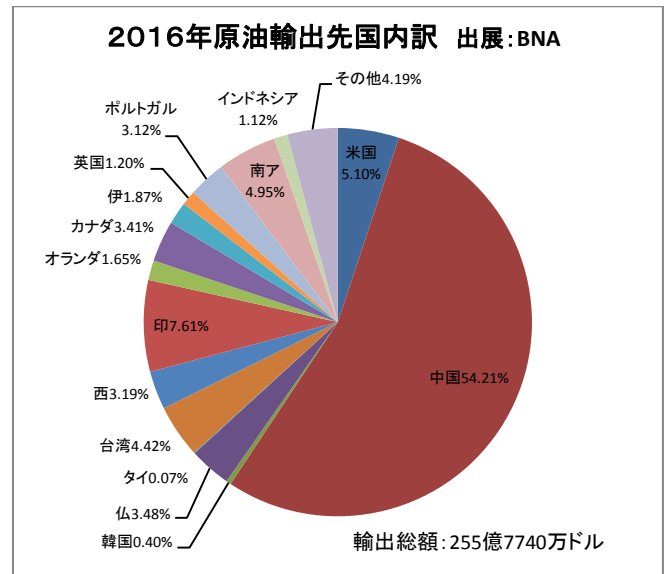


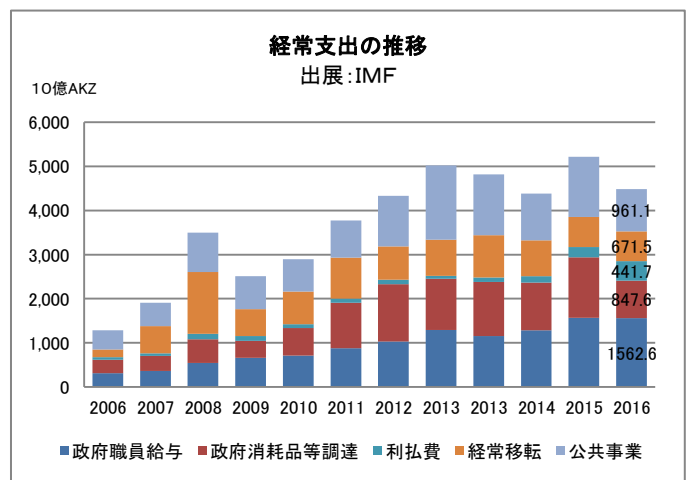
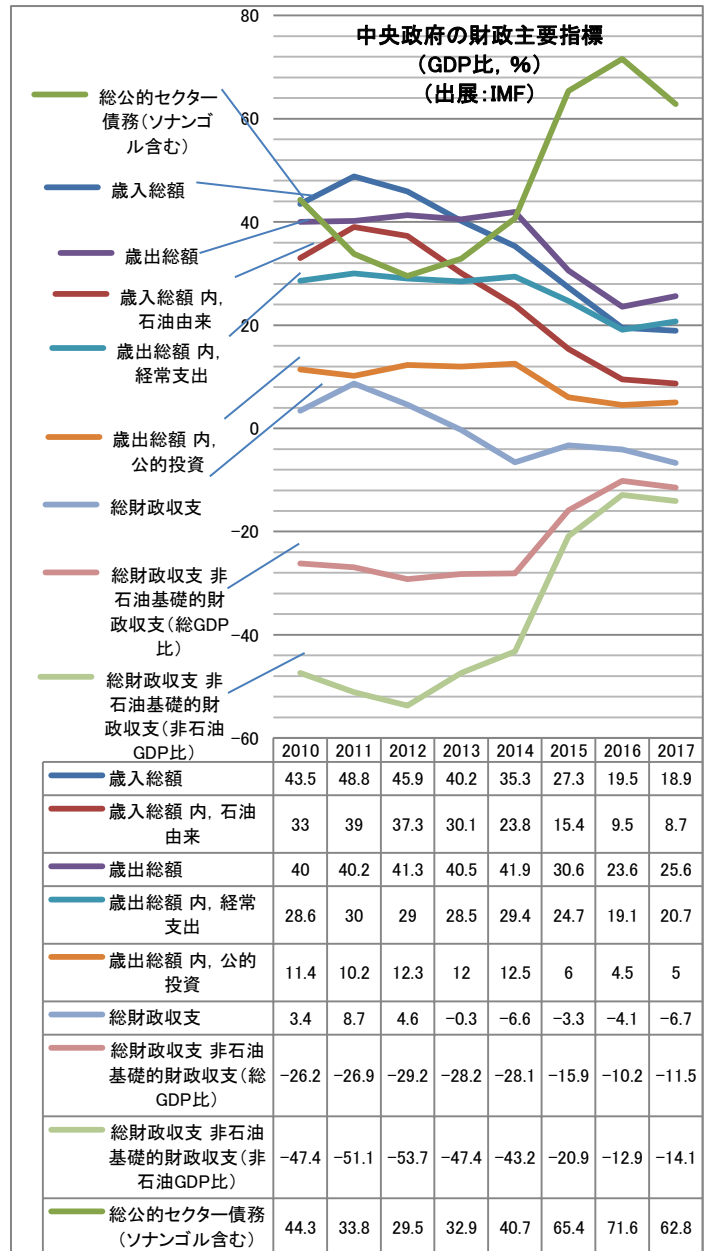
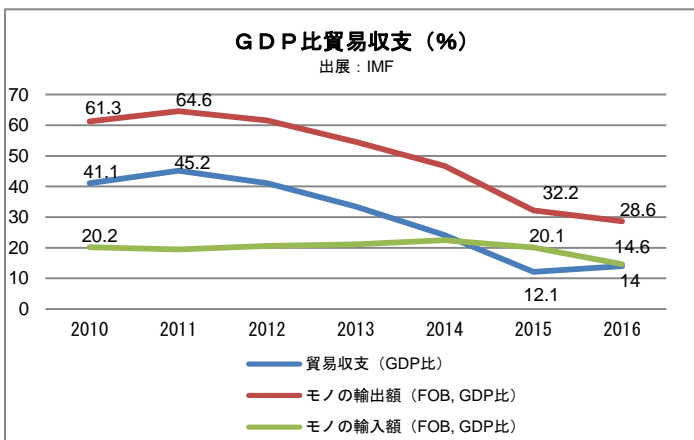
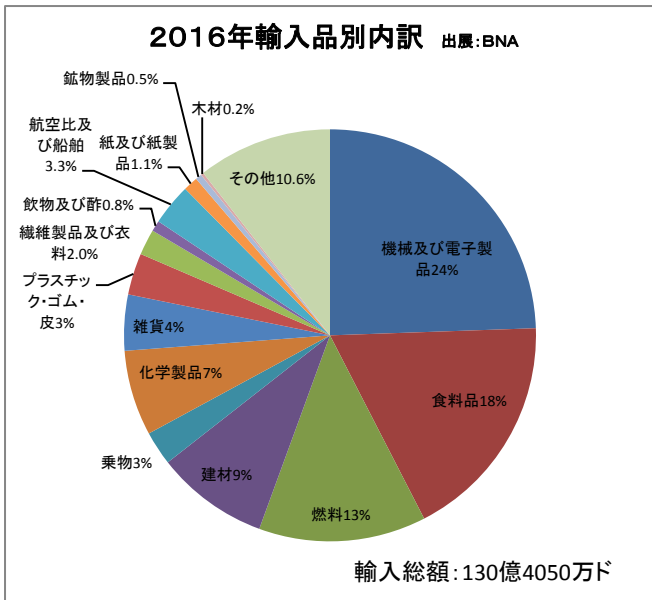
2018	8月1日	9月1日	10月1日	百万クワンザ
	7,495,572	7,696,888	7,806,843	M3 = (M2 + その他有価証券類)
	7,490,309	7,691,451	7,801,159	M2 = (M1 + 準貨幣)
	3,803,918	3,868,839	3,865,442	M1
	328,642	308,188	318,146	M1内現金等流通分
	3,475,276	3,560,651	3,547,296	M1内預金分
	2,292,715	2,257,070	2,235,444	M1内預金分—クワンザ建て
	1,182,561	1,303,582	1,311,852	M1内預金分—外貨建て

### (6) GDP 及び成長率

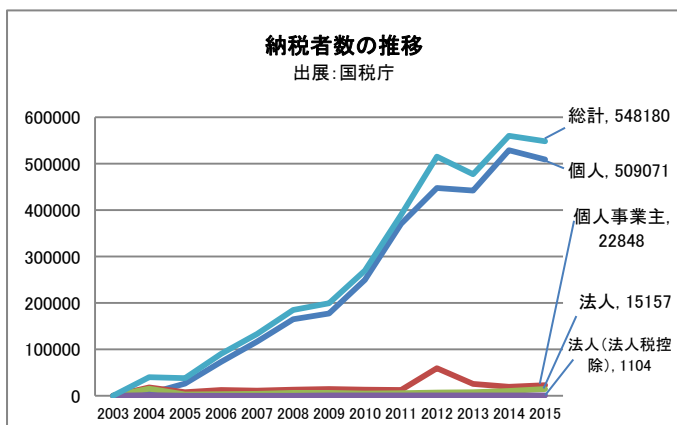
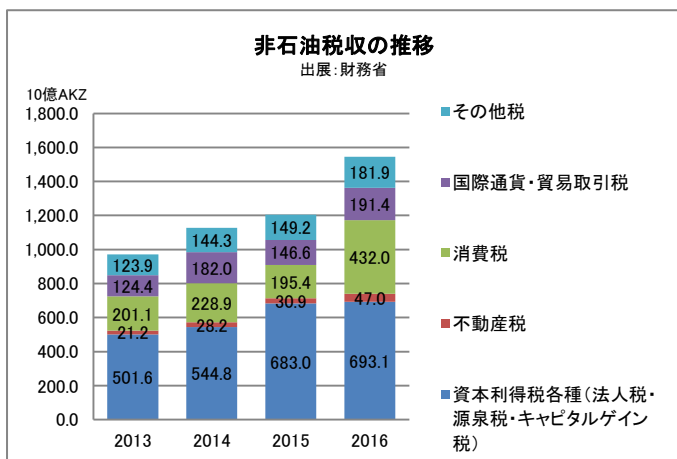
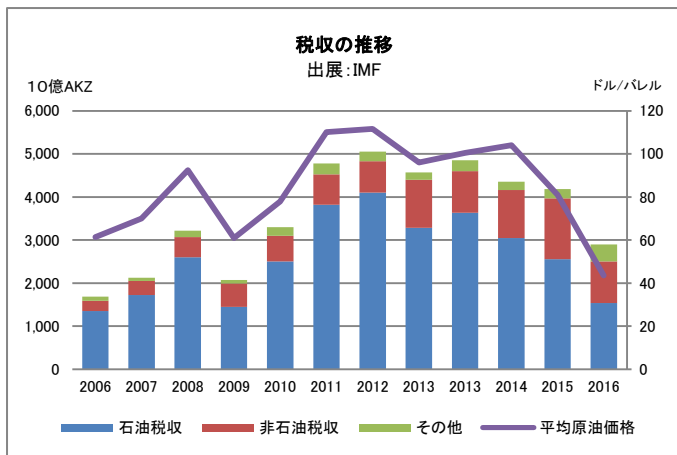


### (7) 主要貿易統計









## 2. 石油・ガス

### (1) 石油製品のストック状況

マヌエル・フェレイラ石油製品管理院長官は、現在国内においてストックされている70万立方メートルの石油製品の半分は、海上において貯蔵されており、海上での保管は陸上よりもコストがかかり、非効率的であることから、Sonangal社、Pumangol社等、石油製品のロジスティックを行う企業に参入してもらい同製品の管理を任せるのも一案と話した(DN 10/5)。

### (2) ルアンダ精油所休止

10月1日以降、ルアンダ精油所は、60日間のメンテナンス作業のため運転を休止している。今回の休止中には、諸改修作業、施設の現代化が行われる見込み。同精油所は現在国内の石油需要の20%をカバーしている(JA 10/6)。

### (3) ソナンゴル再編

10日、アゼベド鉱物資源・石油大臣は、来年6月以降、ソナンゴルの資本の一部を民間の手に売却する構想を発表。大臣によれば本計画は今年8月以降進められている同社の再生計画の一環である由(JA 10/11)。

### (4) 石油生産見通し

アゼベド鉱物資源・石油大臣は、2022年終了時において、アンゴラの石油生産能力が140万バレル/日を下回らないように努力すると表明した。またダイヤモンド部門について、国内で生産される大部分のダイヤモンドを研磨するための投資を奨励すると述べた(AP 10/22)。

### (5) 石油部門動向

26日、ジャーナリストとの朝食会の席で、アゼベド鉱物資源・石油大臣は、政府は来年新しい鉱区の開発に係る入札を実施すると表明。大臣は、ソナンゴルが有する54の子会社(非石油部門)についても今後財務省が民営化のプロセスを進めると発言。また、国内のガソリンスタンド数の適正化について、現在の1132カ所から2022年には1313カ所に増加させる予定であると述べた(JA 10/27)。

### (6) 第3四半期の石油販売

ソナンゴルの報告書によれば、今年第3四半期において、約4750万バレルを輸出し、約35億5080万ドルの利益を計上。同利益額は今年第二四半期の38億9167万ドルに比して減少している。当該期における主要な輸出先は中国(55.98%)、インド(11.88%)、スペイン(7.55%)であった(AP 10/30)。

### (7) ザンビアへの石油輸出事案

アンゴラ政府は現在建設が予定されているロビト精油所(アンゴラ中西部のロビト市に位置)で

将来的に精製されるガソリン、ディーゼル、ガスを隣国ザンビアに輸送するためのパイプラインを建設することを検討している。アゼベド鉱物資源・石油大臣のザンビア訪問時に、両国は本件に係る覚書に署名を行っている(VE 10/29)。

### 3. アンゴラ経済情勢

(1) 格付け会社のFitch社は、自社の出版する報告書Africa Monitorの中で、2016～17年の不況期を経て、今後アンゴラ経済は短期的に大きな回復を遂げると分析した。この要因として、仏トタル社のカオンボプロジェクトが始動したことによる輸出増、油価の上昇に加え、ロウレンソ大統領主導による諸改革は公共投資を活性化させるとともに外国投資を誘致するとの見方等が挙げられる(OP 10/4)。

(2) 8日、カトリカ大学にて、「アンゴラ経済報告書(2017年)」の出版式典が開催された。フランシスコ・パウロ／カトリカ大学調査研究センター研究員は、2002年～2017年の間、アンゴラで活動する企業の国外への利益送金率は50%であった一方、海外で投資を行ったアンゴラ人のアンゴラ国内への利益送金率は約2%であったと述べた。同報告書によれば、アンゴラ国内で活動する外国企業の年間総収益は40億ドル(AP 10/8)。

(3) 経済学者のアルヴェス・デ・ロシャ教授は、2022年までのアンゴラの経済成長率の平均は2.8%に届かないであろうとの見方を示した。この理由として、経済成長の速度が人口増加のスピードに追いついておらず、近年一人当たりのGDPは停滞しており、富の分配が出来ていない状況であることに加え、石油生産が減少していることが挙げられるとした(OBS 10/8)。

(4) 11日、IMFは、2018年のアンゴラ経済成長率はマイナス0.1%となるとの予測を発表した(今年4月時点での予測は2.2%成長)。2019年については、3.1%の成長が見込まれるとした(今年4月時点での予測は2.4%)。また、同機関はアンゴラの2016年の成長率をマイナス2.6%、2017年の成長率

をマイナス2.5%とそれぞれ確定した。10月13、14日の日程で、インドネシア、バリ島にて世銀・IMF年次総会が開催される(ME 10/11)。

(5) 国家統計院によれば、今年第二四半期におけるアンゴラ経済成長率は対前年同期比でマイナス7.4%を記録。また、今年第一四半期の成長率について、本年8月時点では対前年同期比でマイナス2.2%としていたものをマイナス4.66%に修正した(ME 10/17)。

(6) ジュニオール大統領府経済・社会開発大臣は、国会において国家開発計画に係る演説をし、アンゴラの為替市場及び外貨準備高は安定しており、クワンザ安の進行にも拘わらずインフレ率は下降傾向にある点強調。2022年までに石油部門は年間平均マイナス1.8%成長が見込まれるため、非石油部門における成長が期待されるとした。非石油部門の成長を牽引するのは農業(8.9%)、漁業(4.8%)、加工産業(5.9%)、観光を含むサービス業(5.9%)、建設(3.8%)等である。大臣は、政府は「生産・輸出多様化・輸出代替に関する支援プログラム(PRODESI)」の実施をより一層強化すると述べた(JA 10/31)。

### 4. ポルトガル企業に対する債務

アンゴラ政府は、ポルトガル企業(主に建設系)に負っていた滞留債務を返済することを約束したが、葡Expresso紙によれば、政府が負う債務額に現行のクワンザ安の影響が勘案されることはなく、事実上ポルトガル企業は約3億ユーロの債務支払いを免除することを強いられている(AN 9/29)。

### 5. 付加価値税導入時期の延期

付加価値税(IVA)の導入開始時期に関して、当初予定していた来年1月から同7月に延期する決定がなされた。延期の理由は、付加価値税の導入に関する法案が未だ草案段階にあるため(JA 10/4)。

### 6. アンゴラの輸入

アンゴラ中央銀行のデータによれば、本年8月、アンゴラはアフリカ第二位の産油国でありながら、

一日あたり500万ドルを石油製品の輸入に支出した。同文書によれば、同月アンゴラは、1億7512万ドルを石油製品の輸入に、3億2700万ドルを食料品の輸入に支出した([ME 10/1](#))。

## 7. ビジネス環境悪化

国家統計院(INE)は、2018年第二四半期における経済情勢に関する統計報告を発表。経済情勢指数(IGE)は、第一四半期から1ポイント減の-15ポイントを記録。マクロ経済の停滞に加え、非効率的な経済構造が顕著であるとして企業家の短期的な経済成長見込みはネガティブであった。また、負のサイクルにあるアンゴラ経済の回復能力に対する懸念と、雇用、家庭の幸福を保障するための改革が必要であるとした。尚、対前年同期の数値は-21ポイントであったことから6ポイントの上昇を記録した([AN 10/2](#))。

## 8. TAAGの民営化

アンゴラ国営会社(TAAG)は、最大40%の株式を新規公開株(IPO)として売却することを決定。国会が再開次第、民営化法案(Proposta de Lei das Privatizacoes)が国会に提出され、この法案の中にはTAAGの民営化に関する条項も含まれている由。売却後も政府は筆頭株主として同社の舵取りを行う予定([VE 10/1](#))。

## 9. 経済データベースの立ち上げ

11月以降、アンゴラは、国家データ統合ページ(NSDP: Pagina Nacional de Sintese de Dados)、別名、経済データセンター(Central de Dados Economicos)と呼ばれるデータベースを立ち上げる。このデータベースは、アンゴラのマクロ経済に関する情報をより効率的に公表するためのもので、今後アンゴラ財務省及びIMFのHPからアクセス可能となる。本プロジェクトの実現に際し、本年9月19日~同25日の間、IMFの技術支援ミッションがアフリカ開発銀行(AfDB)との協力のもとアンゴラを訪問し、政府の同システムの導入への支援を行った([AP 10/2](#))。

## 10. 対航空会社滞留債務

先般、国際航空運送協会(IATA)が、アンゴラが多額の滞留債務を航空会社に対して抱えて

いると発表したことについて、アンゴラ中央銀行はこの情報は正しくなく、アンゴラが抱えていた対航空会社滞留債務は本年7月に完済されており、その後新しい滞留債務は発生していないとコメントした(VE 10/1)。

## 11. インフォーマルセクター

経済学者のアレシャンドレ・エルネスト氏とゴレテ・カピロ氏の調査によれば、国内の労働力人口の94%がインフォーマルセクターに従事しており、この内40.5%は小売業、53%はサービス業、6.3%は手工芸業を営んでいる。1990年代の調査によれば、当時インフォーマルセクターが占める労働力人口の割合は58%であった([VE 10/1](#))。

## 12. イザベル氏の動向

前大統領息女でソナンゴル前総裁であるイザベル・ドス・サントス氏は、自身がサトゥルニノ現総裁から名誉毀損を受けたとして告訴していたが今回これを取り下げることにした。同氏は、「メディアの政治熱が高まっている状況に鑑み、これ以上議論を加熱させることを控える。自分(イザベル氏)が本件に関してしっかりと説明を行ったことにより、国民は現総裁がいかに悪意をもって、根拠のない批判を行っているかについて既に理解している」との声明を発売([AN 10/4](#))。

## 13. アフリカ輸出入銀行の融資

アフリカ輸出入銀行(Afreximbank)は、アンゴラの民間セクターにおける消費材・生産材の輸入及び産業化プロジェクトに対し総額15億ドルの融資を行うことに合意した([AN 10/9](#))。

## 14. EUの援助

当地EU代表部は、干ばつの影響緩和及び飢餓・貧困対策を目的とし、ウイラ、クネネ、ナミベ州のレジリエンス強化、食糧・栄養保障計画の実施のため、6500万ユーロを拠出する([JA 10/9](#))。

## 15. クワンザ高

10日に開催された第53回外貨オークションにおいて、当初予定されていた5000万ユーロに反し、1625万5000ユーロが市場に放出

された。これにより、今年に入り初めて対ドルでクワンザ高が進行し、現在1米ドル／302クワンザで取引されている（前回オークション終了時は1米ドル／304クワンザ）[\(DN 10/11\)](#)。

#### 16. マサーノ総裁の英国訪問

10月7日、8日の日程で、ロンドンで開催された「2018年アフリカサミット」に参加したマサーノBNA総裁は、アンゴラに関するパネルディスカッションにおいて、昨今のアンゴラ経済の進捗状況について発表を行った。マサーノ総裁は、より効率的な商業銀行のモニタリング方法を採用することで、資本構成の最適化を図る商業銀行の強化を促進することが出来ると述べた[\(AP 10/9\)](#)。

#### 17. IMFの評価

IMFは、本日公表された「サブサハラアフリカの経済見通し」と題される報告書の中で、アンゴラにおいて長年の課題であったガバナンスの改善、経済成長を阻害するマクロ経済の不均衡を是正するための努力がみられ、今後成長することが見込まれると評価した[\(ME 10/11\)](#)。

#### 18. 世銀・IMF年次総会

インドネシア・バリ島で開催された世銀・IMF年次会合のマージンにおいて、マンゲイラ財務大臣は現在行われているIMFとのEFF実施に係る交渉について、本年12月までに終了する見込みであり、プログラムは来年1月から実施が開始される予定であると表明。総会には財務大臣の他、フォンセカ経済・企画大臣、マサーノ中央銀行総裁が出席した[\(JA 10/13\)](#)。

#### 19. 市中銀行の閉鎖・合併の動き

マサーノ中銀総裁は、本年2月21日に中央銀行から発出された通知により、市中銀行は本年12月31日までに各行の最低資本金を25億クワンザから75億クワンザに引き上げなければならない旨決定されており、約30の市中銀行のうち何行かは本年中に営業を停止するであろうと話した[\(NJ 10/20\)](#)。

#### 20. 民間投資

民間投資輸出促進庁(AIPEX)によれば、改正民間投資法が本年6月に施行されて以来、少なくとも総額1000万米ドルの民間投資プロジェクト実施の打診を受けてきている。これらの投資計画が承認されるためには各事業における労働者比率の30%が外国人、70%がアンゴラ人である必要がある[\(ME 10/22\)](#)。

#### 21. 電力・水セクター

ボルジェス電力・水大臣は、「電力・水部門アクションプラン2018-2022」に基づき、農村部における電力システムの拡張及び飲み水へのアクセスの改善のため、政府は2022年までに150億米ドルを投入すると表明した。アンゴラ政府は、2022年までに全国民の50%に対して電力へのアクセスを保障することを目指す[\(JA 10/19\)](#)。

#### 22. 月間物価上昇率

本年8月から9月にかけてのルアンダ市における月間物価上昇率は4.98%となり、過去15年間で最も高い数値を記録した。物価上昇率が最も高かったカテゴリーは「住居・水・電気・燃料」で46.4%であった[\(EX 10/19\)](#)。

#### 23. スタンダードバンクの経済見通し

スタンダードバンクの経済研究部は、石油生産減によりアンゴラの経済は「強い向かい風」の中にあると分析し、今年の経済成長率は一昨年のマイナス2.6%以上に下落する可能性があるとの見方を表明[\(OBS 10/23\)](#)。

#### 24. 政府債務状況

アンゴラ中央銀行の2017年会計報告書によれば、2017末時点での政府債務高は785億7000万米ドルであり、アンゴラGDPの71.04%に相当する。この内訳は、国内債務額が348億3000万ドル(GDPの31.49%)、国外債務額が437億4000万ドル(GDPの39.55%)[\(OBS 10/24\)](#)。

#### 25. 国内電力生産

ラウカダムの稼働をはじめとする国内の水力発電能力が高まったことにより、昨年8月以降、一日あたり約70万リットルのディーゼル燃料の消



費を抑えることにつながっており、この結果として、政府は約1億米ドルの支出削減に成功している。尚、現在アンゴラで生産されている電力の78%は水力発電によるものである[\(ME 10/23\)](#)。

## 26. EUの協力

25日、欧州連合（EU）は、州レベルにおける様々な社会経済インフラの建設及び改修を目的

として、アンゴラ社会支援基金（FAS）に対し3000万ユーロの融資を行うと発表。同融資計画の最大の目的は、地方においてより効率的に各種サービスが受けられるようになることで、ビジネス機会、収入の増加を促し、貧困削減に寄与すること [\(OBS 10/25\)](#)。

---

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, MH: Macau Hub, DN: Diario de Noticias, NJ: Novo Jornal, VOA: Voice of America, CK: Club-K, AA: All Africa, AN: Ango Notícias, OBS: Observador, AP: Angop, A024: Angola 24 horas, FT: Financial Times, PA: Portal de Angola, EIU: Economist Intelligence Unit, ME: Mercado, VE: Valor Económico, OP: O País, DV: Dinheiro Vivo, VG: Vanguarda